

平成14年3月期

中間決算短信（連結）

平成 13 年 11 月 26 日

上場会社名
コード番号

中央三井信託銀行株式会社
8408

上場取引所
本社所在都道府県

東証・大証・名証 各第一部
東京都

問合せ先
氏 名

責任者役職名
氏 名

総合企画部 次長
橋 本 勝

TEL (03)5232-8642

中間決算取締役会開催日
米国会計基準採用の有無

平成13年11月26日
無

特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	235,675	24.6	33,285	-	37,366	-
12年9月中間期	312,621	35.2	25,397	61.9	7,666	74.4
13年3月期	646,622		54,163		23,063	

	1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	46	09	-	-
12年9月中間期	6	21	4	29
13年3月期	21	95	12	85

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
期中平均株式数（普通株式・連結） 13年9月中間期 810,678,333株 12年9月中間期 809,988,124株 13年3月期 810,213,897株
会計処理の方法の変更 有
経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	13,662,848	528,953	3.9	119 29	[速報値] 9.06
12年9月中間期	14,042,776	765,682	5.5	411 52	10.33
13年3月期	13,887,995	778,529	5.6	427 19	10.76

(注) 期末発行済株式数（普通株式・連結） 13年9月中間期 810,695,595株 12年9月中間期 810,255,658株 13年3月期 810,605,098株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	400,451	106,236	11,485	448,569
12年9月中間期	417,876	130,710	12,198	141,991
13年3月期	748,737	497,651	19,215	173,369

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 平成14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	490,000	280,000	220,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 277円 88銭

「13年9月中間期の連結業績」の指標算式

$$\text{○ 1株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数}^*}$$

$$\text{○ 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益} \cdots$$

$$\frac{\text{中間（当期）純利益} + \text{中間（当期）純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数}^* + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{○ 株主資本比率} \cdots$$

$$\frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計}}{\text{中間期（当期）末負債の部合計} + \text{中間期（当期）末少数株主持分} + \text{中間期（当期）末資本の部合計}}$$

$$\text{○ 1株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数}^*}$$

「14年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{○ 1株当たり予想当期純利益（通期）} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数}^*}$$

*：自己株式及び子会社の所有する親会社株式は除く

１．企業集団の状況

（１）企業集団の事業の内容

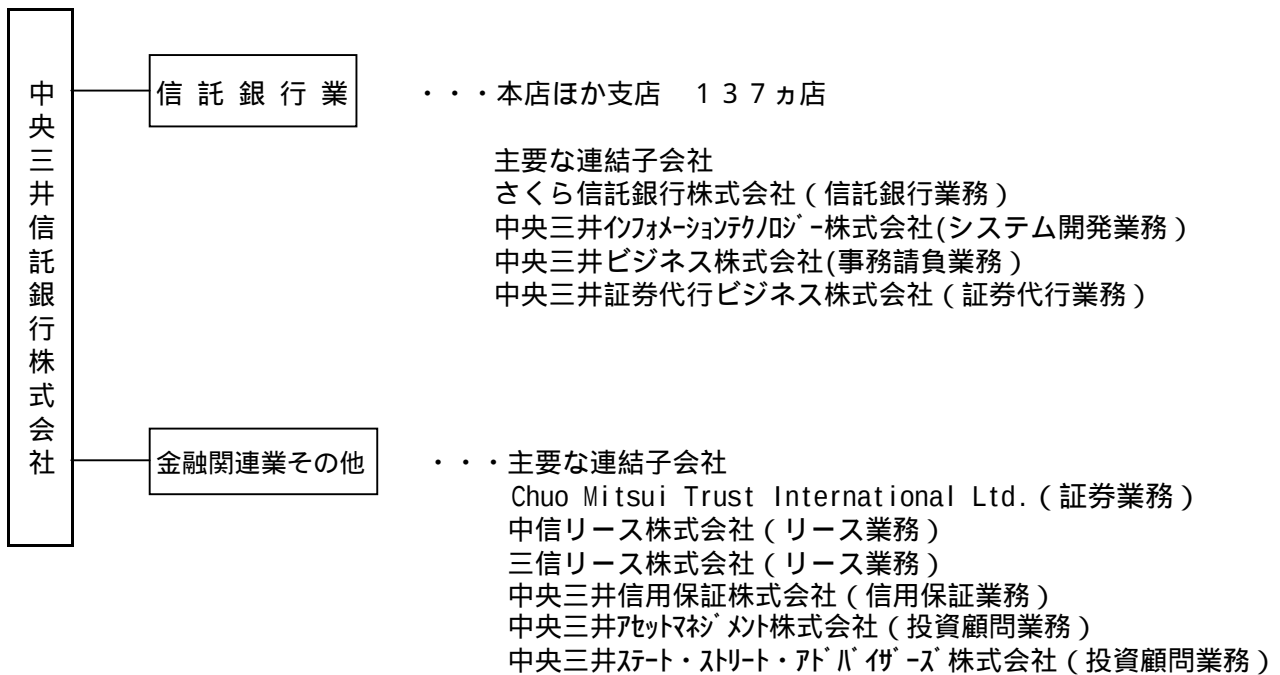
当社グループは、当社、子会社４６社（うち連結子会社２２社）および関連会社２社で構成され、信託銀行業を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

（２）企業集団の事業系統図

[信託銀行業]

- （信託業務） 金銭信託、年金信託、貸付信託等の受託業務
- （銀行業務） 預金業務、貸付業務、内国為替業務等
- （併営業務） 証券代行業務、不動産業務等

[金融関連業その他]・・・リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等



（注）主要な連結子会社のうち、（ ）内は主な事業の内容であります。

２．経営方針

[経営の基本方針]

当社は、特色のある信託トップブランドとして、「収益性の高い営業基盤と健全な財務体質を併せ持ち、社会から信頼される銀行」を目指し、「経営資源の最適配分」と「徹底したリストラの実施」による効率的で収益性に富む強固な経営体を構築することを基本方針としております。

[課題と中長期戦略等について]

景気後退や株価低迷が続く中、大手銀行の経営統合、時価会計の本格適用、不良債権の最終処理、株式の保有制限、及びペイオフ解禁等当社を取巻く経営環境は、大きく変化している状況にあります。

このような環境下、如何なる環境変化にも対応し得る収益性の高い営業基盤と健全な経営体質を構築すべく、当社は、経営機構改革についての基本方針を決定しております。

具体的には、株主の皆様のご承認と関係当局の認可を前提に、抜本的な事業再編成の第一歩として、平成１４年２月１日（予定）に銀行持株会社（三井トラスト・ホールディングス株式会社（仮称））を設立した後、当社及び当社子会社であります「さくら信託銀行」を持株会社傘下とした上で、当社のホールセール信託部門をさくら信託銀行に承継させることとします。この経営機構改革は、中央三井グループにおける事業を再構築し、それぞれのお客様のニーズに特化した業務運営を行うものであります。

当社は、この経営機構改革を通して、信託機能をコアとする高度な金融サービス・商品を提供する「トラスト・リーディング・バンク」として、透明性の高い効率的な経営の下で、お客様のご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループを目指すとともに、三井グループにおける信託機能をコアとした金融機関としての位置付けの明確化を図り、顧客基盤を確固たるものとします。また、親密企業のご協力を得て資本の充実を図り、財務基盤を大幅に強化いたします。

さらに、ホールセール信託部門とバンキング・リテール信託部門を分離することにより、業務特性に応じた専門性を発揮するとともに、ホールセール信託部門については、親密企業の資本参画を得て財務基盤の安定性を確保し、その業務特性であるお客様との長期安定的な関係に適合した経営機構を構築いたします。一方、バンキング・リテール信託部門では、店舗・人員の一段のリストラ、経営会議直轄の総経費削減プロジェクトを通して従来の慣習に囚われない大幅な経費削減を実施するとともに、有価証券含み損の一掃等財務面の抜本的改善を図ります。

加えて、上記の施策の実効性をより高めるため、社外取締役の招聘、アドバイザリーボードの設置等透明性の高い経営を行っていくなどガバナンス態勢の改革を行い、今まで以上に株主価値の増大を意識したグループ経営を推進するとともに、ROE等主要経営指標の目標を設定し、達成状況については適時に開示する等マーケットからの信任を得られる経営を行ってまいります。

[会社の利益配分に関する基本方針等]

当社は、金融機関としての公共性に鑑み、資産の健全性の確保、適正な内部留保の充実に努めるとともに安定した配当を実施することを基本方針としております。しかしながら中間期末配当については、取締役会の決議により、今年度から導入された時価会計の影響を踏まえ、誠に遺憾ながら実施を見送り、期末配当に一本化することとさせていただきました。

３．経営成績

（１）当期の概況

当中間期の連結ベースの経営成績は、資産査定厳格化による不良債権処理額の増加及び株式相場の低迷に伴う有価証券の減損処理額の増加により、経常収益は２，３５６億円、経常損失は３３２億円、中間純損失は３７３億円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については、経常収益２，１２２億円、経常損失３５３億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については、経常収益２７３億円、経常利益２１億円となりました。

資産負債の状況につきましては、預金は当中間期中６６２億円増加して７兆５，９３１億円となりました。一方、貸出金は、４８０億円増加して７兆７，５５４億円となり、総資産は２，２５１億円減少して１兆３兆６，６２８億円となりました。信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額は１，５３９億円増加して４兆３兆６，０５４億円となりました。貸出金は３，０１３億円減少して２兆９，４３１億円となり、有価証券は１，３０６億円増加して２兆５，０５９億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが４，００４億円の収入、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが１，０６２億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが１１４億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は４，４８５億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、連結自己資本比率が９．０６％、単体自己資本比率が９．０９％となりました。

（２）平成１４年３月期の見通し

平成１４年３月期の連結決算の見通しにつきましては、有価証券含み損の一掃による財務面の抜本的改善を図る結果、経常収益は４，９００億円、経常利益は２，８００億円、当期純利益は２，２００億円を予想しております。

同じく当社単体決算の見通しにつきましては、経常収益は４，４００億円、経常利益は２，８００億円、当期純利益は２，１００億円を予想しております。

中間連結貸借対照表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	490,739	318,601	172,138	500,364	9,624
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	-	100,691	100,691	181,639	181,639
買 現 先 勘 定	109,998	-	109,998	-	109,998
買 入 金 銭 債 権	-	472	472	-	-
特 定 取 引 資 産	11,451	12,385	933	7,766	3,685
金 銭 の 信 託	89,273	97,752	8,478	94,736	5,462
有 価 証 券	3,976,592	4,588,307	611,715	4,261,599	285,007
貸 出 金	7,755,486	7,907,029	151,543	7,707,472	48,014
外 国 為 替	3,403	14,165	10,761	13,383	9,979
そ の 他 資 産	326,537	254,203	72,334	318,516	8,021
動 産 不 動 産	290,563	298,545	7,981	294,518	3,954
繰 延 税 金 資 産	394,480	247,373	147,106	239,899	154,580
支 払 承 諾 見 返	363,870	396,363	32,492	406,580	42,709
貸 倒 引 当 金	149,436	192,485	43,049	138,290	11,145
投 資 損 失 引 当 金	113	630	517	190	76
資 産 の 部 合 計	13,662,848	14,042,776	379,928	13,887,995	225,147
(負 債 の 部)					
預 金	7,593,164	7,450,601	142,563	7,526,913	66,251
譲 渡 性 預 金	471,200	45,980	425,220	333,552	137,648
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	37,558	16,160	21,398	37,412	146
売 現 先 勘 定	3,599	-	3,599	-	3,599
特 定 取 引 負 債	9,770	8,282	1,487	5,206	4,563
借 用 金	456,115	491,324	35,209	463,343	7,228
外 国 為 替	13	48	35	54	41
社 債	124,701	124,348	353	124,840	139
転 換 社 債	24,653	36,228	11,575	35,023	10,370
信 託 勘 定 借	3,634,102	4,375,141	741,039	3,913,444	279,342
そ の 他 負 債	353,823	250,038	103,785	208,275	145,548
賞 与 引 当 金	4,376	-	4,376	-	4,376
退 職 給 付 引 当 金	9,781	16,948	7,167	10,945	1,163
債 権 売 却 損 失 引 当 金	8,196	7,953	242	8,745	548
信 託 契 約 為 替 評 価 引 当 金	28,490	47,079	18,588	26,760	1,730
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	612	-	612	-	612
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,361	3,371	10	3,360	0
支 払 承 諾	363,870	396,363	32,492	406,580	42,709
負 債 の 部 合 計	13,127,392	13,269,871	142,478	13,104,457	22,934
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	6,501	7,223	721	5,009	1,492
(資 本 の 部)					
資 本 金	322,920	322,648	272	322,875	45
資 本 準 備 金	295,323	295,050	272	295,278	45
再 評 価 差 額 金	5,224	5,231	6	5,225	0
連 結 剰 余 金	115,982	147,370	31,388	157,939	41,957
評 価 差 額 金	206,228	-	206,228	-	206,228
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,253	1,603	349	228	1,482
計	531,969	768,698	236,729	781,547	249,578
自 己 株 式	2	24	22	5	3
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	3,012	2,991	21	3,012	-
資 本 の 部 合 計	528,953	765,682	236,728	778,529	249,575
負債、少数株主持分及び資本の部合計	13,662,848	14,042,776	379,928	13,887,995	225,147

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔平成13年度中間連結貸借対照表注記〕

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
- 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日毎にその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間毎に直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今

後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は621,136百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、当中間連結会計期間から、「賞与引当金」として表示しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（57,099百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

13. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
14. 信託契約為替評価引当金は、合同運用金銭信託（有価証券運用口）で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
15. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 当社のヘッジ会計の方法は、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- 連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。
17. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
18. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
-----------	------	---

19. 動産不動産の減価償却累計額 217,030百万円
20. 動産不動産の圧縮記帳額 7,621百万円
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は53,185百万円、延滞債権額は274,163百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の収立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,659百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は451,447百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は780,456百万円であります。

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、52,241百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	650,623百万円
貸出金	250,326百万円
その他資産	1,026百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,073百万円
売現先勘定	3,599百万円
売渡手形	29,200百万円
借用金	16,223百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券216,774百万円、その他資産（手形交換保証金）8百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は28,632百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は597百万円、債券借入取引担保金は29,237百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は174百万円、繰延ヘッジ利益の総額は192百万円であります。

28. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

29. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金368,000百万円が含まれております。

30. 社債は、永久劣後特約付社債100,000百万円及び劣後特約付社債24,701百万円であります。

31. 転換社債は、永久劣後特約付転換社債23,230百万円及び劣後特約付転換社債1,423百万円であります。

32. 1株当たりの純資産額 119円28銭

33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

中間連結貸借対照表計上額	2,240百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	66,136百万円	65,971百万円	165百万円	219百万円	384百万円
地方債	54,744	59,457	4,712	4,713	0
社債	12,827	13,652	824	837	13
その他	-	-	-	-	-
合計	133,708	139,080	5,371	5,771	399

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,731,092百万円	1,448,157百万円	282,934百万円	91,270百万円	374,205百万円
債券	1,762,010	1,764,978	2,967	7,846	4,878
国債	1,565,770	1,562,674	3,095	1,744	4,840
地方債	30,710	31,771	1,060	1,063	3
社債	165,529	170,531	5,002	5,038	35
その他	545,101	484,490	60,610	4,924	65,534
合計	4,038,204	3,697,627	340,577	104,041	444,618

なお、上記の評価差額に繰延税金資産133,828百万円を加えた額206,748百万円のうち少数株主持分相当額171百万円を控除した額206,577百万円が「評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について72,157百万円の減損処理を行っております。

時価のある有価証券については、従来、中間連結決算日の市場価格に基づき減損処理しておりましたが、市場における一時的な価格変動の影響を期間損益に反映させないため、当中間連結会計期間から当社の株式および投資信託受益証券につきましては中間連結決算日前1ヵ月平均の市場価格を採用しております。

この変更に伴い、「有価証券」中「株式」は1,960百万円、「その他の証券」は553百万円増加しております。また、「経常損失」及び「税金等調整前中間純損失」はそれぞれ2,514百万円減少しております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、下落率が30%以上50%未満の場合で債務者区分が正常先以外のものについて、過去の業況・株価推移により「時価の著しい下落」を判定しております。

34. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,539,562百万円	32,865百万円	5,131百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	53,185百万円
非上場外国証券	20,443
出資証券	5,992

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	366,851百万円	376,293百万円	863,241百万円	292,300百万円
国債	321,753	194,211	820,546	292,300
地方債	20,514	37,242	28,759	-
社債	24,584	144,839	13,935	-
その他	12,227	163,086	39,512	123,723
合計	379,079	539,380	902,754	416,023

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	78,287百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	1,204

その他の金銭の信託

取得原価	7,492百万円
中間連結貸借対照表計上額	10,986
評価差額	3,494
うち益	3,494
うち損	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,469百万円を差し引いた額2,024百万円のうち少数株主持分相当額1,675百万円を控除した額349百万円が、「評価差額金」に含まれております。

39. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に207,389百万円含まれております。また、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に618百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは136,777百万円であります。これらは売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,272,839百万円、このうち契約残存期間が1年以内のものが1,260,727百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「有価証券」中「国債」が106,378百万円減少しております。

(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生ずる評価差額に税効果及び少数株主持分を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が340,577百万円減少し評価差額金が206,577百万円計上され、金銭の信託が3,494百万円増加し評価差額金が349百万円計上されております。

42. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,315,895百万円、貸付信託5,043,046百万円であります。

中間連結損益計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期 (A)	平成12年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成12年度 (要 約)
経 常 収 益	235,675	312,621	76,946	646,622
信 託 報 酬	42,663	56,353	13,689	124,366
資 金 運 用 収 益	99,573	121,802	22,228	232,541
(うち貸出金利息)	(66,854)	(74,542)	(7,688)	(152,294)
(うち有価証券利息配当金)	(30,962)	(41,749)	(10,786)	(70,275)
役 務 取 引 等 収 益	27,563	28,405	841	56,940
特 定 取 引 収 益	733	413	320	946
そ の 他 業 務 収 益	22,611	19,214	3,397	54,058
そ の 他 経 常 収 益	42,528	86,433	43,904	177,769
経 常 費 用	268,960	287,223	18,263	592,459
資 金 調 達 費 用	55,521	74,245	18,723	143,251
(うち預金利息)	(21,766)	(27,395)	(5,628)	(56,678)
役 務 取 引 等 費 用	3,149	2,660	488	6,609
特 定 取 引 費 用	177	37	140	137
そ の 他 業 務 費 用	1,991	1,544	446	3,783
営 業 経 費	88,807	92,151	3,344	186,312
そ の 他 経 常 費 用	119,313	116,584	2,728	252,365
経 常 利 益	33,285	25,397	58,683	54,163
特 別 利 益	2,236	7,266	5,029	10,928
特 別 損 失	26,966	10,392	16,573	18,585
税金等調整前中間(当期)純利益	58,015	22,271	80,286	46,506
法人税、住民税及び事業税	887	843	44	4,792
法人税等調整額	21,609	11,492	33,101	18,769
少数株主利益	72	2,269	2,196	118
中 間 (当 期) 純 利 益	37,366	7,666	45,032	23,063

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[平成13年度中間連結損益計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純損失金額 46円09銭
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 「その他経常費用」には、貸出金償却10,864百万円、貸倒引当金繰入額15,474百万円、株式等償却53,011百万円を含んでおります。
5. 特別損失には、証券投資信託の減損処理額20,149百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額5,709百万円を含んでおります。

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年 中間 期 (A)	平成 12 年 中間 期 (B)	比 較 (A - B)	平成12年度 (要約)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	157,939	23,072	134,867	23,072
連 結 剰 余 金 増 加 高	74	118,457	118,383	118,294
合 併 に 伴 う 期 首 剰 余 金 増 加 高	-	115,866	115,866	115,866
連 結 子 会 社 の 持 分 比 率 変 動 に よ る 剰 余 金 増 加 高	74	1,953	1,878	1,779
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	642	642	642
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	4	4	5
連 結 剰 余 金 減 少 高	4,665	1,825	2,839	6,490
配 当 金	4,665	1,825	2,839	6,490
中 間 (当 期) 純 利 益	37,366	7,666	45,032	23,063
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	115,982	147,370	31,388	157,939

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	平成 13 年 中間 期 (A)	平成 12 年 中間 期 (B)	比 較 (A - B)	平成12年度 (要 約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	58,015	22,271	80,286	46,506
減価償却費	21,573	18,540	3,033	39,064
連結調整勘定償却額	98	-	98	-
貸倒引当金の増加額	11,145	38,172	49,317	92,367
投資損失引当金の増加額	76	2,166	2,089	2,606
債権売却損失引当金の増加額	548	7,909	7,360	7,118
賞与引当金の増加額	4,376	-	4,376	-
退職給与引当金の増加額	-	21,784	21,784	21,784
退職給付引当金の増加額	1,164	18,723	19,887	10,945
信託契約為替評価引当金の増加額	1,730	547	2,278	20,866
資金運用収益	99,573	121,802	22,228	232,541
資金調達費用	55,521	74,245	18,723	143,251
有価証券関係損益（ ）	45,968	35,637	81,606	74,080
金銭の信託の運用損益（ ）	136	4,470	4,607	3,725
為替差損益（ ）	9,767	177	9,945	66,078
動産不動産処分損益（ ）	977	2,207	1,229	4,689
特定取引資産の純増（ ）減	3,685	2,004	5,689	6,623
特定取引負債の純増減（ ）	4,563	3,971	8,534	7,047
貸出金の純増（ ）減	34,634	161,464	126,830	38,093
預金の純増減（ ）	63,732	77,813	14,080	154,125
譲渡性預金の純増減（ ）	137,648	491,484	629,132	203,912
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（ ）	9,228	13,584	4,356	24,065
預け金（日銀預け金を除く）の純増（ ）減	284,824	391,089	106,264	240,704
コールローン等の純増（ ）減	70,266	160,568	90,302	80,092
債券借入取引担保金の純増（ ）減	29,237	-	29,237	-
コールマネー等の純増減（ ）	10,354	118,886	108,532	97,634
債券貸付取引担保金の純増減（ ）	208,296	6,956	201,340	68,544
外国為替（資産）の純増（ ）減	9,980	1,133	11,114	351
外国為替（負債）の純増減（ ）	41	15	25	9
信託勘定借の純増減（ ）	282,963	217,614	65,348	679,311
資金運用による収入	110,869	124,753	13,883	274,112
資金調達による支出	59,439	71,366	11,926	181,410
その他	47,972	10,370	58,342	12,743
小計	404,545	402,645	807,190	732,505
法人税等の支払額	4,094	15,231	11,137	16,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,451	417,876	818,327	748,737

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	平成13年 中間期 (A)	平成12年 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成12年度 (要 約)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	2,059,124	5,073,515	3,014,390	11,397,093
有価証券の売却による収入	1,166,440	3,248,345	2,081,904	8,042,181
有価証券の償還による収入	799,400	1,916,447	1,117,046	3,826,236
金銭の信託の増加による支出	2,506	12,175	9,668	11,701
金銭の信託の減少による収入	11,507	76,672	65,165	77,872
動産不動産の取得による支出	23,580	24,210	629	77,798
動産不動産の処分による支出	-	1,105	1,105	1,105
動産不動産の売却による収入	9,199	251	8,947	39,059
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	7,572	-	7,572	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,236	130,710	236,946	497,651
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	5,000	5,000	36,975
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	6,814	-	6,814	375
少数株主からの払込みによる収入	-	90	90	90
配当金支払額	4,665	1,825	2,839	6,490
少数株主への配当金支払額	8	20	11	20
自己株式の取得による支出	-	436	436	439
自己株式の売却による収入	3	-	3	-
合併交付金の支払額	-	5,005	5,005	5,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,485	12,198	712	19,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	151	117	2,163
現金及び現金同等物の増加額	282,694	299,516	582,211	268,138
現金及び現金同等物の期首残高	173,369	281,218	107,848	281,218
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	160,299	160,299	160,299
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7,494	10	7,484	10
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	448,569	141,991	306,578	173,369

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[平成13年度中間連結キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	490,739百万円
当社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	<u>42,170百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>448,569百万円</u>

4. 株式の取得により新たに連結子会社となったさくら信託銀行株式会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

有価証券	14,985百万円
貸出金	13,380百万円
預金	2,518百万円
コールマネー	14,100百万円
借入金	2,000百万円
上記以外の資産及び負債	554百万円
連結調整勘定	<u>98百万円</u>
同社株式の取得価額	10,400百万円
同社現金及び現金同等物	<u>2,827百万円</u>
差引：同社株式取得のための支出	<u>7,572百万円</u>

5. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

転換社債の転換による資本金増加額	45百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	45百万円
転換による転換社債減少額	90百万円

(合 算) 信 託 財 産 残 高 表
(平成13年9月30日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等の関する法律」に基づき、信託業務を営む当社及びさくら信託銀行株式会社の
信託財産額を単純合算しております。

中央三井信託銀行株式会社
(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,943,181	金 銭 信 託	22,061,287
有 価 証 券	22,938,596	年 金 信 託	6,245,969
投資信託有価証券	5,330,428	財 産 形 成 給 付 信 託	19,860
投資信託外国投資	512,444	貸 付 信 託	4,649,484
信 託 受 益 権	787,345	投 資 信 託	6,978,767
受 託 有 価 証 券	294,507	金 銭 信 託以外の金銭の信託	1,293,922
貸 付 有 価 証 券	2	有 価 証 券 の 信 託	756,872
金 銭 債 権	5,943,228	金 銭 債 権 の 信 託	1,276,079
動 産 不 動 産	978,351	動 産 の 信 託	1,227
土 地 の 賃 借 権	473	土 地 及 びその定着物の信託	122,271
そ の 他 債 権	22,469	包 括 信 託	1,769,495
コ ー ル ロ ー ン	1,146,454		
銀 行 勘 定 貸	3,634,102		
現 金 預 け 金	643,652		
合 計	45,175,238	合 計	45,175,238

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 9,933,869 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金2,818,714百万円のうち破綻先債権額は20,328百万円、延滞債権額は68,409百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,042百万円、貸出条件緩和債権額は52,394百万円であります。また、これらの債権額の合計額は143,175百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	562,211	元 本	1,315,895
有 価 証 券	216,941	債 権 償 却 準 備 金	992
そ の 他	532,793	そ の 他	4,942
計	1,311,946	計	1,311,946

貸 付 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,256,503	元 本	5,043,046
有 価 証 券	271,374	特 別 留 保 金	28,246
そ の 他	2,585,418	そ の 他	42,002
計	5,113,295	計	5,113,295

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 22社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.

さくら信託銀行株式会社

三信リース株式会社

中信リース株式会社

中央三井カード株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井信用保証株式会社

さくら信託銀行株式会社は株式取得により、Chuo Mitsui Investments, Inc. は設立により当
中間連結会計期間から連結しております。

Chuo Mitsui Trust Company (U.S.A.) は、清算により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び
剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成
績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しており
ます。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）
及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影
響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 6社

9月末日 16社

(2) 連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結し ております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行
っております。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	210,831	24,843	235,675	-	235,675
(2)セグメント間の内部経常収益	1,417	2,458	3,875	(3,875)	-
計	212,249	27,301	239,551	(3,875)	235,675
経常費用	247,619	25,177	272,796	(3,836)	268,960
経常利益	35,370	2,124	33,245	(39)	33,285

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	285,841	26,780	312,621	-	312,621
(2)セグメント間の内部経常収益	1,273	2,437	3,710	(3,710)	-
計	287,115	29,217	316,332	(3,710)	312,621
経常費用	264,716	26,208	290,925	(3,701)	287,223
経常利益	22,398	3,008	25,407	(9)	25,397

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	594,560	52,061	646,622	-	646,622
(2)セグメント間の内部経常収益	3,011	5,127	8,139	(8,139)	-
計	597,572	57,189	654,762	(8,139)	646,622
経常費用	544,746	55,754	600,501	(8,042)	592,459
経常利益	52,825	1,434	54,260	(97)	54,163

(注) １．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

３．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

２．所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	29,873	235,675	12.6%
前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	45,688	312,621	14.6%
前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	80,355	646,622	12.4%

- (注) １．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ２．一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
- ３．国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益は除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	
					うち益 うち損
国 債		66,136	65,971	165	219 384
地 方 債		54,744	59,457	4,712	4,713 0
社 債		12,827	13,652	824	837 13
そ の 他		-	-	-	- -
合 計		133,708	139,080	5,371	5,771 399

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	
					うち益 うち損
株 式		1,731,092	1,448,157	282,934	91,270 374,205
債 券		1,762,010	1,764,978	2,967	7,846 4,878
	国 債	1,565,770	1,562,674	3,095	1,744 4,840
	地 方 債	30,710	31,771	1,060	1,063 3
	社 債	165,529	170,531	5,002	5,038 35
そ の 他		545,101	484,490	60,610	4,924 65,534
合 計		4,038,204	3,697,627	340,577	104,041 444,618

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当社の株式ならびに投資信託については当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	53,185
非上場外国証券	20,443
出資証券	5,992

前中間連結会計期間末

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			
		中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	
					うち益 うち損
国 債		79,932	78,356	1,576	89 1,666
地 方 債		57,067	60,923	3,855	3,887 31
社 債		53,783	54,602	818	827 8
そ の 他		4,450	4,481	30	40 10
合 計		195,234	198,363	3,128	4,845 1,716

(注) １．時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

２．その他有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			
		中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	
					うち益 うち損
株 式		1,968,570	1,944,144	24,426	177,784 202,211
債 券		1,682,127	1,685,228	3,100	6,454 3,354
	国 債	1,342,448	1,340,284	2,163	439 2,603
	地 方 債	63,504	64,581	1,076	1,366 290
	社 債	276,173	280,362	4,188	4,648 460
そ の 他		636,397	601,564	34,832	3,684 38,516
合 計		4,287,095	4,230,937	56,157	187,924 244,082

(注) １．時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

３．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	58,464
非上場外国証券	23,346
出資証券	20,092

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,389	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別		前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
国 債		77,396	76,938	457	264	722
地 方 債		56,722	61,755	5,032	5,033	1
社 債		14,662	15,575	913	916	3
そ の 他		-	-	-	-	-
合 計		148,782	154,269	5,487	6,214	726

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

（単位：百万円）

種 類 \ 期 別		前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
株 式		1,864,285	1,758,452	105,832	130,713	236,546
債 券		1,498,852	1,513,197	14,344	15,568	1,223
	国 債	1,168,369	1,173,092	4,723	5,929	1,205
	地 方 債	44,277	45,935	1,657	1,658	0
	社 債	286,205	294,169	7,963	7,981	17
そ の 他		635,896	578,179	57,716	3,885	61,602
合 計		3,999,035	3,849,830	149,205	150,167	299,373

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		8,254,565	109,965	12,229

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	55,326
非上場外国証券	21,705
出資証券	6,209

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		556,247	522,065	317,021	252,300
	国 債	493,527	233,334	266,604	252,300
	地 方 債	25,660	40,278	35,062	-
	社 債	37,059	248,453	15,354	-
そ の 他		23,923	253,621	68,648	138,227
合 計		580,170	775,686	385,669	390,527

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 : 百万円)

種 類 \ 期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	7,492	10,986	3,494	3,494	-

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前中間連結会計期間においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭の信託に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

種 類 \ 期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	8,492	10,358	1,865	1,865	-

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

種 類 \ 期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	86,230	825

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

種 類 \ 期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	8,505	12,249	3,743	3,743	-

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
評価差額	337,082
その他有価証券	340,577
その他の金銭の信託	3,494
(+) 繰延税金資産	132,358
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	204,724
(-) 少数株主持分相当額	1,503
その他有価証券評価差額金	206,228

前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金相当額

前中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
差額(時価 - 中間連結貸借対照表計上額)	54,292
その他有価証券	56,157
その他の金銭の信託	1,865
(+) 繰延税金資産相当額	21,189
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	33,103
(-) 少数株主持分相当額	1,574
その他有価証券評価差額金相当額	34,677

前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	145,461
その他有価証券	149,205
その他の金銭の信託	3,743
(+) 繰延税金資産相当額	56,814
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	88,646
(-) 少数株主持分相当額	2,302
その他有価証券評価差額金相当額	90,948

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	7,556,879	8,289	8,289
	キャップ	148,079	46	146
	その他	140,500	2,477	421
合 計			5,765	8,858

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

通貨スワップ取引については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」
 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	578,315	4,236	4,236

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	1,230,238
	通貨オプション	32,835
	その他	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,228	3	3
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	54,845	12	12
	金利オプション	931,500	8	25
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	8,752,520	26,023	26,023
	キャップ	166,317	7	322
	フロアー	-	-	-
	その他	99,500	1,156	459
合 計			27,165	25,899

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

通貨スワップ取引については「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の
 当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算
 を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	573,362	5,125	5,125

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを
 行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付
 されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの
 または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から
 除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	1,077,096
	通貨オプション	55,260
	その他	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	1,185	6	6
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			6	6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

前連結会計年度末

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	67,479	-	△73	△73
	買建	71,938	-	49	49
	金利オプション				
	売建	430,000	-	160	△28
店頭	買建	100,000	-	64	47
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,066,125	2,704,855	128,862	128,862
	受取変動・支払固定	4,181,503	2,540,006	△137,402	△137,402
	受取変動・支払変動	2,500	-	-	-
	キャップ				
	売建	69,284	800	55	423
	買建	90,085	30,000	57	△616
	その他				
	売建	131,500	80,000	2,990	△683
	買建	5,000	-	5	△27
合 計				△5,232	△9,449

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

通貨スワップ取引については「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	692,366	△4,934	△4,934

(注) 時価の算定は、割引現在価値等により行っております。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
		契約額等
店頭	為替予約	
	売建	510,210
	買建	470,622
	通貨オプション	
	売建	176,958
	買建	161,252

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
店頭	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	34,779	-	33,683	△1,095
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-	-
合 計				33,683	△1,095

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	4,311	-	△2	△2
合 計				△2	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成14年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年11月26日

上場会社名 中央三井信託銀行株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
 コード番号 8408 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部 次長
 氏 名 橋本 勝 TEL (03)5232-8642

中間決算取締役会開催日 平成13年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

1 平成13年9月中間期の業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（1）経営成績

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	211,593	26.6	34,083	-	28,604	-
12年9月中間期	288,084	35.6	22,294	62.8	7,274	71.3
13年3月期	598,943		53,869		23,960	

	1株当たり 中間（当期）純利益
	円 銭
13年9月中間期	34 97
12年9月中間期	5 67
13年3月期	22 85

（注）期中平均株式数 13年9月中間期 818,082,644株（普通株式）

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）配当状況（普通株式）

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
13年9月中間期	0 0	
12年9月中間期	2 50	
13年3月期		5 00

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	13,628,309	543,202	4.0	135 62	[速報値] 9.09
12年9月中間期	13,984,228	770,939	5.5	414 25	10.35
13年3月期	13,837,598	783,402	5.7	429 27	10.79

（注）期末発行済株式数 13年9月中間期 818,095,609株（普通株式）

2 平成14年3月期の業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金(注)	
	百万円	百万円	百万円	期 末	(普通株式)
	円 銭			円 銭	円 銭
通 期	440,000	280,000	210,000	5 00	5 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 263円 15銭

（注）14年3月期の1株当たり予想配当金については別紙ご参照

(13年9月中間期の業績)

期中平均株式数

	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式	第三回優先株式
13年9月中間期 注	818,082,644株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
12年9月中間期	817,124,579株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
13年3月期	817,483,323株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

期末発行済株式数

	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式	第三回優先株式
13年9月中間期 注	818,095,609株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
12年9月中間期	817,600,157株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
13年3月期	818,013,792株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

(注) 13年9月中間期の普通株式数の期中増加は、全て転換社債の転換によるものです。

発行株式 81,817株 資本組入額 45百万円

配当状況

		1株当たり年間配当金		
		中間	期末	
12年9月中間期	普通株式	2円 50銭	——	——
	第一回優先株式	20 00	——	——
	第二回優先株式	7 20	——	——
	第三回優先株式	10 00	——	——
13年3月期	普通株式	——	2円 50銭	5円 00銭
	第一回優先株式	——	20 00	40 00
	第二回優先株式	——	7 20	14 40
	第三回優先株式	——	10 00	20 00

(平成14年3月期の業績予想)

1株当たり配当金

		1株当たり年間配当金		
		中間	期末	
13年9月中間期	普通株式	0円 0銭	——	——
	第一回優先株式	0 0	——	——
	第二回優先株式	0 0	——	——
	第三回優先株式	0 0	——	——
14年3月期 注	普通株式	——	5円 00銭	5円 00銭
	第一回優先株式	——	40 00	40 00
	第二回優先株式	——	14 40	14 40
	第三回優先株式	——	20 00	20 00

(注)当社は平成14年2月1日に株式移転により持株会社三井トラストホールディングスを設立する予定です。
期末配当につきましては、持株会社三井トラストホールディングスより実施する予定です。

「平成13年9月中間期の業績」の指標算式

1 株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末(期末)株主資本} - \text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末(期末)発行済普通株式数}}$$

「平成14年3月期の業績予想」の指標算式

1 株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数}}$$

中間貸借対照表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年 中間期末 (A)	平成 12 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 12 年度 末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	517,663	312,200	205,463	489,687	27,975
一口一先口一	-	100,000	100,000	-	-
買入先勘定形	109,998	-	109,998	-	109,998
買入金銭債権	-	-	-	179,100	179,100
特定取引資産	-	472	472	-	-
金銭の信託	11,462	12,385	923	7,776	3,686
有価証券	78,287	89,274	10,987	86,245	7,958
貸出証	3,978,258	4,585,687	607,429	4,264,581	286,322
外国為替	7,792,297	7,961,581	169,283	7,767,812	24,484
その他資産	3,403	14,245	10,841	13,383	9,979
不動産	298,809	218,626	80,183	284,486	14,323
繰延税金資産	204,820	213,048	8,227	211,052	6,232
支払承諾見返	390,020	245,055	144,965	237,603	152,416
貸倒引当金	389,563	421,690	32,126	432,498	42,934
投資損失引当	146,161	189,334	43,172	136,433	9,728
資産の部合計	113	705	592	195	81
(負債の部)	13,628,309	13,984,228	355,918	13,837,598	209,289
預渡性預金	7,600,507	7,463,064	137,443	7,537,548	62,959
一口一マネ一	471,200	45,980	425,220	333,552	137,648
売入先勘定形	8,358	13,160	4,802	9,912	1,554
売渡手形	3,599	-	3,599	-	3,599
特定取引負債	29,200	3,000	26,200	27,500	1,700
借入用金	9,770	8,282	1,487	5,206	4,563
外国為替	432,953	451,357	18,404	433,246	293
社換社債	13	53	40	54	41
転換社債	100,000	100,000	-	100,000	-
信託勘定借	24,653	36,228	11,575	35,023	10,370
その他の負債	3,632,872	4,375,141	742,268	3,913,444	280,571
賞与引当金	329,474	220,311	109,162	176,785	152,688
退職給付引当	3,585	-	3,585	-	3,585
債権売却損失引当	9,305	16,614	7,308	10,558	1,252
信託契約為替評価引当	8,196	7,953	242	8,745	548
特別法上の引当	28,490	47,079	18,588	26,760	1,730
再評価に係る繰延税金負債	0	0	0	0	0
支払承諾	3,361	3,371	10	3,360	0
負債の部合計	389,563	421,690	32,126	432,498	42,934
(資本の部)	13,085,106	13,213,288	128,181	13,054,195	30,910
資本金	322,920	322,648	272	322,875	45
法定準備金	338,676	336,527	2,149	337,691	985
再評価差額	5,224	5,231	6	5,225	0
剰余金	83,380	106,532	23,151	117,609	34,228
任意積立金	52,953	52,953	0	52,953	0
中間(当期)未処分利益	30,427	53,578	23,151	64,656	34,228
中間(当期)利益	28,604	7,274	35,878	23,960	52,565
評価差額	207,000	-	207,000	-	207,000
資本の部合計	543,202	770,939	227,737	783,402	240,199
負債及び資本の部合計	13,628,309	13,984,228	355,918	13,837,598	209,289

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【平成13年度中間貸借対照表注記】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日毎にその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間毎に直先フラットである通貨スワップ取引を含む)につ

いては、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 611,826百万円であります。

10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当中間期から「賞与引当金」として表示しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による
定額法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による
定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(56,847百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

13. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第 287条ノ2に規定する引当金であります。

14. 信託契約為替評価引当金は、合同運用金銭信託(有価証券運用口)で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てております。なお、この引当金は商法第 287条ノ2に規定する引当金であります。

15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

16. 外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
18. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0 百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
-----------	-------	---
19. 株式には、自己株式 2百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
20. 動産不動産の減価償却累計額 97,015 百万円
21. 動産不動産の圧縮記帳額 7,562 百万円
22. 貸出金のうち、破綻先債権額は 53,124百万円、延滞債権額は 272,720百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
23. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,659百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 451,113百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
25. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 778,618 百万円であります。
 なお、22. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
26. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、52,241 百万円であります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有 価 証 券	650,623 百万円
貸 出 金	250,326 百万円

 担保資産に対応する債務

預 金	1,073 百万円
売 現 先 勘 定	3,599 百万円
売 渡 手 形	29,200 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 213,757百万円、その他資産(手形交換保証金) 8 百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は 28,805百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 457百万円、債券借入取引担保金は 29,237 百万円であります。
28. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 174 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 192 百万円であります。
29. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した

金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金392,701百万円が含まれております。
31. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。
32. 転換社債は全額、劣後特約付転換社債であります。
33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 37. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	2,240 百万円				
当中間期の損益に含まれた評価差額	0 百万円				
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
中間貸借対照表	時 価	差 額			
計 上 額			うち益	うち損	
国債	66,020 百万円	65,854 百万円	166 百万円	218 百万円	384 百万円
地方債	54,744	59,457	4,712	4,713	0
社債	11,568	12,382	814	814	-
その他	-	-	-	-	-
合計	132,333	137,693	5,360	5,745	385

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,729,631 百万円	1,446,161 百万円	283,469 百万円	90,606 百万円	374,076 百万円
債券	1,758,930	1,761,894	2,963	7,842	4,878
国債	1,562,691	1,559,591	3,100	1,739	4,840
地方債	30,710	31,771	1,060	1,063	3
社債	165,528	170,530	5,002	5,038	35
その他	539,370	479,695	59,675	4,914	64,589
合計	4,027,933	3,687,751	340,181	103,363	443,544

なお、上記評価差額に繰延税金資産133,181百万円を加えた額 207,000 百万円が「評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式等について72,155百万円の減損処理を行っております。

時価のある有価証券については、従来、中間期末日の市場価格に基づき減損処理していましたが、市場における一時的な価格変動の影響を期間損益に反映させないため、当中間期から株式及び投資信託受益証券につきましては中間期末日前1ヵ月平均の市場価格を採用しております。

この変更に伴い、「有価証券」中「株式」は1,960百万円、「その他の証券」は553百万円増加しております。また、「経常損失」及び「税引前中間損失」はそれぞれ2,514百万円減少しております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、下落率が30%以上50%未満の場合で債務者区分が正常先以外のものについて、過去の業況・株価推移により「時価の著しい下落」を判定しております。

34. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
35. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,538,893 百万円	32,487 百万円	5,131 百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	30,181 百万円
関連法人等株式	1 百万円
其他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	47,152 百万円
非上場外国証券	20,443 百万円
出資証券	5,788 百万円

37. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	364,642 百万円	374,043 百万円	863,241 百万円	292,300 百万円
国債	319,823	192,942	820,546	292,300
地方債	20,514	37,242	28,759	-
社債	24,305	143,858	13,935	-
その他	11,536	162,201	38,550	123,723
合計	376,179	536,244	901,792	416,023

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間貸借対照表計上額	78,287 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	1,204 百万円

39. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 207,389百万円含まれております。また、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 758百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券で当中間期末に所有しているものは 136,777百万円であります。これらは売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間期末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,231,380 百万円、このうち契約残存期間が1年以内のものが 1,219,268 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から次のとおり処理しております。

- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「有価証券」中「国債」が 106,378 百万円減少しております。
- (2) 其他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として処理しております。この結果、有価証券が 340,181 百万円減少し、「評価差額金」が 207,000 百万円計上されております。

42. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 1,315,895百万円、貸付信託 5,043,046百万円であります。

中間損益計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年 中間期(A)	平成 12 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成 12 年度 (要約)
経 常 収 益	211,593	288,084	76,490	598,943
信 託 報 酬	42,270	56,223	13,953	124,090
資 金 運 用 収 益	99,586	122,486	22,900	234,374
(うち貸出金利息)	(67,090)	(74,588)	(7,497)	(152,556)
(うち有価証券利息配当金)	(30,829)	(42,525)	(11,695)	(72,635)
役 務 取 引 等 収 益	23,210	23,912	702	47,953
特 定 取 引 収 益	735	413	322	961
そ の 他 業 務 収 益	23,423	19,208	4,215	54,025
そ の 他 経 常 収 益	22,366	65,838	43,472	137,537
経 常 費 用	245,677	265,790	20,112	545,074
資 金 調 達 費 用	55,021	73,449	18,428	141,676
(うち預金利息)	(21,844)	(27,466)	(5,621)	(56,796)
役 務 取 引 等 費 用	6,908	5,545	1,362	11,690
特 定 取 引 費 用	177	37	140	137
そ の 他 業 務 費 用	1,991	1,533	457	3,762
営 業 経 費	83,001	87,973	4,972	178,403
そ の 他 経 常 費 用	98,577	97,250	1,326	209,404
経 常 利 益	34,083	22,294	56,377	53,869
特 別 利 益	13,231	7,263	5,968	10,920
特 別 損 失	26,772	10,307	16,465	17,854
税引前中間(当期)利益	47,624	19,250	66,874	46,935
法人税、住民税及び事業税	215	298	82	3,852
法 人 税 等 調 整 額	19,235	11,677	30,913	19,122
中 間 (当 期) 利 益	28,604	7,274	35,878	23,960
前 期 繰 越 利 益	59,032	3,346	55,686	3,346
合併による未処分利益受入額	-	42,963	42,963	42,963
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	4	4	5
中 間 配 当 額	-	-	-	4,682
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	936
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	30,427	53,578	23,151	64,656

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【平成13年度中間損益計算書注記】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. 「その他経常費用」には、貸出金償却 10,757百万円、貸倒引当金繰入額 14,156百万円、株式等償却53,008百万円を含んでおります。
4. 特別利益には、ソフトウェア売却益 10,998 百万円を含んでおります。
5. 特別損失には、証券投資信託の減損処理額20,149 百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 5,684 百万円を含んでおります。

信 託 財 産 残 高 表
(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,943,181	金 銭 信 託	22,061,140
有 価 証 券	22,505,924	年 金 信 託	6,245,969
投資信託有価証券	5,330,428	財 産 形 成 給 付 信 託	19,860
投資信託外国投資	512,444	貸 付 信 託	4,649,484
信 託 受 益 権	763,805	投 資 信 託	6,978,767
受 託 有 価 証 券	2,739	金 銭 信 託以外の金銭の信託	742,769
貸 付 有 価 証 券	2	有 価 証 券 の 信 託	756,872
金 銭 債 権	5,259,966	金 銭 債 権 の 信 託	621,148
動 産 不 動 産	953,452	動 産 の 信 託	1,227
土 地 の 賃 借 権	473	土 地 及 びその定着物の信託	97,171
そ の 他 債 権	22,468	包 括 信 託	1,431,058
コ ー ル ロ ー ン	1,136,855		
銀 行 勘 定 貸	3,632,872		
現 金 預 け 金	540,856		
合 計	43,605,470	合 計	43,605,470

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 9,933,869 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金2,818,714百万円のうち破綻先債権額は20,328百万円、延滞債権額は68,409百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,042百万円、貸出条件緩和債権額は52,394百万円であります。また、これらの債権額の合計額は143,175百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	562,211	元 本	1,315,895
有 価 証 券	216,941	債 権 償 却 準 備 金	992
そ の 他	532,793	そ の 他	4,942
計	1,311,946	計	1,311,946

貸 付 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,256,503	元 本	5,043,046
有 価 証 券	271,374	特 別 留 保 金	28,246
そ の 他	2,585,418	そ の 他	42,002
計	5,113,295	計	5,113,295

比較信託財産残高表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (C)	比 較 (A - C)
貸 出 金	2,943,181	3,591,282	648,101	3,244,562	301,381
有 価 証 券	22,505,924	22,325,378	180,545	22,375,274	130,650
証券投資信託有価証券	-	6,077,750	6,077,750	-	-
投資信託有価証券	5,330,428	-	5,330,428	5,521,862	191,433
証券投資信託外国投資	-	379,471	379,471	-	-
投資信託外国投資	512,444	-	512,444	460,428	52,015
信 託 受 益 権	763,805	217,755	546,049	3,303	760,501
受 託 有 価 証 券	2,739	3,359	619	3,279	539
貸 付 有 価 証 券	2	13,860	13,858	7,378	7,376
金 銭 債 権	5,259,966	5,052,680	207,285	5,345,071	85,105
動 産 不 動 産	953,452	742,173	211,278	885,520	67,931
土 地 の 賃 借 権	473	536	62	473	-
そ の 他 債 権	22,468	37,362	14,893	16,449	6,019
コ ー ル オ ー シ	1,136,855	1,116,915	19,940	1,268,147	131,292
銀 行 勘 定 貸	3,632,872	4,375,141	742,268	3,913,444	280,571
現 金 預 け 金	540,856	584,534	43,677	406,290	134,565
資 産 合 計	43,605,470	44,518,203	912,732	43,451,485	153,984
金 銭 信 託	22,061,140	22,448,273	387,133	22,071,875	10,735
年 金 信 託	6,245,969	6,094,752	151,217	6,288,771	42,801
財産形成給付信託	19,860	19,712	147	20,016	156
貸 付 信 託	4,649,484	5,690,751	1,041,267	5,271,264	621,780
証 券 投 資 信 託	-	7,255,558	7,255,558	-	-
投 資 信 託	6,978,767	-	6,978,767	6,894,635	84,131
金銭信託以外の金銭の信託	742,769	1,027,577	284,808	820,645	77,875
有 価 証 券 の 信 託	756,872	17,240	739,631	10,672	746,200
金 銭 債 権 の 信 託	621,148	713,473	92,324	658,297	37,148
動 産 の 信 託	1,227	1,515	287	1,370	142
土地及びその定着物の信託	97,171	116,811	19,640	102,545	5,373
包 括 信 託	1,431,058	1,132,534	298,524	1,311,390	119,668
負 債 合 計	43,605,470	44,518,203	912,732	43,451,485	153,984

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 平成12年度末から「証券投資信託有価証券」を「投資信託有価証券」に、「証券投資信託外国投資」を「投資信託外国投資」に、「証券投資信託」を「投資信託」に科目を変更しています。

比較主要残高

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年 中間期末 (A)	平成 12 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 12 年度 末 (C)	比 較 (A - C)
総 資 金 量	41,048,161	41,762,534	714,373	41,523,028	474,866
預 金	7,600,507	7,463,064	137,443	7,537,548	62,959
譲 渡 性 預 金	471,200	45,980	425,220	333,552	137,648
金 銭 信 託	22,061,140	22,448,273	387,133	22,071,875	10,735
年 金 信 託	6,245,969	6,094,752	151,217	6,288,771	42,801
財 産 形 成 給 付 信 託	19,860	19,712	147	20,016	156
貸 付 信 託	4,649,484	5,690,751	1,041,267	5,271,264	621,780
貸 出 金	10,735,479	11,552,863	817,384	11,012,375	276,896
銀 行 勘 定	7,792,297	7,961,581	169,283	7,767,812	24,484
信 託 勘 定	2,943,181	3,591,282	648,101	3,244,562	301,381
投 資 有 価 証 券	26,484,182	26,911,066	426,884	26,639,855	155,672
銀 行 勘 定	3,978,258	4,585,687	607,429	4,264,581	286,322
信 託 勘 定	22,505,924	22,325,378	180,545	22,375,274	130,650

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。